

平成 28 年度射水市行財政改革推進会議（第 5 回）議事要旨

- 1 開催日時 平成 29 年 2 月 23 日（木） 午前 10 時～正午
- 2 開催場所 射水市役所 会議室 305
- 3 出席者
 - (1) 推進会議委員
中村会長、小林副会長、海老委員、徳永委員、福田委員、牧田委員、松原委員
 - (2) 当 局
副市長、教育長
事務局：企画管理部長、企画管理部次長、財政課長、人事課長、人事課員 3 名
- 4 欠席者 なし
- 5 傍聴者等 なし

会議次第

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議 事
 - (1) 平成 29 年度射水市予算（案）の概要について (資料 1)
 - (2) 2 次評価の平成 29 年度予算案への反映状況について (資料 2・3)
 - (3) 平成 29 年度射水市の行財政改革の取組について (資料 4)
- 4 閉 会

<会議資料>

- 資料 1 平成 29 年度 射水市予算（案）の概要
- 資料 2 2 次評価の平成 29 年度予算案への反映状況
- 資料 3 平成 28 年度射水市事務事業 2 次評価対象事業評価シート
- 資料 4 平成 29 年度射水市の行財政改革の取組

《議事要旨》

(1) 平成 29 年度 射水市予算 (案) の概要について

○委員から特に意見はなかった。

(2) 2 次評価の平成 29 年度予算案への反映状況について

(委 員) 「園芸指導強化事業等補助金」について、2 次評価結果が C 評価であるのに前年度予算と同額となっているのはなぜか。

また、「魚職人育成アカデミー事業補助金」について、事業を廃止した分の予算額は「食彩しんみなど」へ充当されるということか。

(事務局) 「園芸指導強化事業等補助金」については、まずは営農指導員の業務内容の見直しを J A に求めた。併せて、平成 29 年度を通じて事業の抜本的な見直しについて協議を行い、平成 30 年度以降の事業につなげたいと考えている。

「魚職人育成アカデミー事業補助金」については、事業費をそのまま「食彩しんみなど」へ充当するものではないが、引き続き「食彩しんみなど」を支援し、その中で新鮮な魚食材の P R に取り組んでいく。

(委 員) 1 次評価は事業担当課による自己評価なので、ほとんどの事業が A 評価となるは当然である。1 次評価の必要性を検討すべきではないか。

(事務局) 1 次評価において B 評価・C 評価の事業もあるが、その場合は担当課において課題を認識しているということなので、2 次評価の対象は A 評価だった事業を主に選定している。

(会 長) 1 次評価でまずは自己点検を行い、2 次評価で再評価を行うのだから、1 次評価は必要なプロセスだろう。1 次評価と 2 次評価の結果を同等の重みで併記するべきでないということだと思う。

(委 員) 2 次評価こそが評価結果なので、1 次評価の記載は必要ないのではないか。

(委 員) 「地域型市民協働事業交付金」についてだが、市民協働の方向性は間違っていないと思うけれども、現実には地域振興会がオーバーワークになってしまっている。ボランティアとパートだけではもうやっていけない。常駐の職員を設置する体制を検討すべきである。2 次評価ではそういった観点での議論を期待していたので、市は実態をよく把握して進めてほしい。

また、母親クラブと児童クラブのように活動が重なっている事業は 1 本化するべき。

「地域ぐるみ除排雪促進費」については、除雪機械が地域で活用されているか、ニーズに合っているか現状の把握が必要である。

(会 長) 射水市の市民協働は先進的であるが、市直営の事業を地域へ移行する際にどのように引き継ぐのかという課題を有していると思う。委員の言うような常駐職員の設置も検討すべき方法のひとつであるし、別の方法があるのかもしれない。これからも市民協働を進めていくのであれば、この課題の克服が必須条件であると思う。

また、母親クラブの話で言うと、母親、児童だけではなくて、母親、婦人、女性で重なっている部分、あるいは男性を含めて全体に広げる部分もあるかもしれない。重なっている事業は1つにまとめて、大きくしていくということが大事である。この事業に限らず、他の事業においてもこのような視点で取り組んでいただきたい。

(委 員) 「公園維持管理費」について、平成 29 年度予算額が前年度と比べて大きく伸びたのはなぜか。また、公園面積の縮小や地域移管できないか。2次評価コメントにある「新たな財源の確保」とは具体的に何を指すのか。

(事務局) 当該事業の平成 29 年度予算額 1 億 7,315 万 2 千円のうち、4,750 万円については、市の主要な都市公園の施設長寿命化の事業費である。平成 29 年度から 32 年度までの間に老朽化の進んだ遊具等を撤去し、必要なものは更新することで、将来的な維持管理コストの抑制につなげることとしている。

また、法令により都市公園の面積の縮小は大変難しい。年間約 1 億円を超える維持管理コストの一部に充てるための新たな財源として、例えば、自動販売機の設置場所の検討により使用料収入の増加を図る。あるいは、ネーミングライツの導入などが考えられる。

(委 員) 公園については、管理が行き届かないなら樹木を植えない方がよい。

また、遊具の安全管理については、地域住民による情報提供の仕組みを設けてみてはどうか。

(副市長) 住民による情報提供の仕組みについては、地域に過度な負担にならないかたちで検討したい。

また、最近では都市公園の中に民間施設を設ける動きもあり、富岩運河環水公園のように公園内に商業施設を誘致できないかと考えている。

(3) 平成 29 年度射水市の行財政改革の取組について (本日の会議全体を通しての意見を含む)

(委 員) 行財政改革の取組が数年後にどのようなメリットやデメリットをもたらしたのか、検証結果を確認する機会はあるのか。

(事務局) 毎年作成している行財政改革集中改革プランの実績報告において、個々の取組における効果や進捗状況を検証し明らかにしている。

(委員) 行財政改革には選択と集中が必須条件であり、大胆な見極めを行ってほしい。そういった意味では、来年度予算案において、子育て支援や若い世代の定住人口の増加策に力を入れていることは「まったくそのとおり」だと思う。

併せて、子育て世代が必要とするようなサービス産業の基盤整備に取り組んでもらいたい。また、若い世代と高齢者がともに暮らすことができる社会を形成するために、公共交通の整備をより一層推進してもらいたい。

(委員) 事務事業評価において低評価の事業は、見直ししても効果がでなければ廃止とするという条件付けをしながら進めていかないとPDCAサイクルは回らないと思う。

今後も市民との協働なくして進めることはできないので、行政が一方的な説明だけをするのではなく、市民の意見を取り入れながらやっていけばうまくいくと思う。